

平成 26 年度大学院派遣 実践研究報告書

高知県教育センター 指導主事 三好 文

1. 平成 26 年度の研究成果

昨年度、派遣された政策研究大学院大学における研究では、小学校において実施されている「指導方法」、「授業内容」、「教員研修」に関する取組と学力及び学習意欲との関係について計量分析の手法によって分析を行った。分析の結果、「学習を振り返る活動」、「実践的校内研修」等、いくつかの取組が学力及び学習意欲の向上に有効であることが明らかになり、また、地域性・学校規模・経済状況・教員構成等の学校の特性に応じて効果の異なる取組があることも明らかになった。

これらの結果を踏まえ、「基本的な指導方法を重視し、授業改善を図ること」、「校内研修の実施方法の提案及び校内研修の充実を図るための研修会を実施すること」等、小学校及び教育委員会に対し 5 つの政策提言を行った。

研究を通し、上記のような成果を挙げることができたことと併せ、データ分析の考え方や手法について学び、エビデンスに基づいた教育施策を実施することの重要性への認識が深まったことは、自身にとって大きな成果となった。

2. 平成 27 年度の実践内容

昨年度の研究を受け、本年度、教育センターの業務等において実践した内容は主に以下の 2 点である。

(1) 研究成果の活用・普及

昨年度の研究では、児童の学力及び学習意欲の向上に対する「指導方法」の効果が明らかになり、中でも、「思考を深める発問や指導」、「学習を振り返る活動」の効果が大きいことが確認された。従って、学校においては全ての教員がこれらの基本的な指導技術を確実に身に付け、授業の工夫・改善を図ることが重要である。

本県では、今後の教職員の大量退職・大量採用に向けて、若年教員の授業力向上が喫緊の課題となっている。そのため、教育センターでは、若年教員の授業力向上を目指すための手引書となる「授業づくり Basic ガイドブック」を作成・配付し（平成 27 年 3 月）、県全体の授業力向上を図っているところである。本冊子では、子供たちの学習意欲や確かな学力を育むために、どの教科にも共通した基本的な指導の在り方や『見通す・振り返る』学習活動の重要性等について取り上げているが、これらは昨年度の自身の研究結果と重なるところがある。

そこで、昨年度の研究成果をもとに、本年度は、「授業づくり Basic ガイドブック」を活用した、今、求められている「主体的・協働的な学び」を目指す授業づくりについて、学校現場の教員の理解を促し県全体の授業力向上が図られるよう、年次研修や校内研修の講義・演習等の工夫を行った。具体的には、モデルとなる授業のビデオ視聴を通じた協議等により、参加者が授業づくりの具体的なイメージをもつことが出来るような講義・演習を取り入れた。

(2) 調査研究

教育センターでは、平成 26 年度より文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究～初任者研修の抜本的な改革～」を受けて調査研究を行っている。本年度は、その一環として、若年教員の育成を効果的に図るためのモデル案となる「OJTスタンダードプラン」の開発を進めている。この「OJTスタンダードプラン」の開発に向け、初任者研修指導体制に関する意識調査の実施・分析を行った。

ア. 研究目的：若年教員等の育成を図る OJT を推進するために重要な取組を明らかにする。

イ. 調査対象者：平成 27 年度初任者配置市町教育委員会（16 市町）

平成 27 年度公立小中学校初任者配置校（62 校）の校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、指導教員

ウ. 調査方法：質問紙調査

若年教員等の育成を図る OJT を推進するために重要だと考えられる取組を明らかにするための質問項目として、全対象者共通 28、対象者別 3 の項目を取り上げ、6 件法で回答を求めた。

(問 1) 下に示す各項目の取組は、初任者及び若年教員の育成を図る OJT を推進するうえで、どの程度重要であると思いますか。

- | | | |
|----------------|--------|----------------|
| ⑥非常に重要である | ⑤重要である | ④どちらかと言えば重要である |
| ③どちらかと言えば重要でない | ②重要でない | ①全く重要でない |

(問 2) 問 1 の項目の中で初任者を育成するために特に重要だと思うことや、その他に重要だと思うことはどのようなことですか。(自由記述)

エ. 実施日：平成 28 年 1 月 5 日～1 月 29 日

オ. 有効回答者数：168 名

カ. 調査結果及び考察

A. 問 1. 「どの程度重要であると思うか」に対して平均値の高かった項目

問 1 において平均値の高かった項目は表 1 のとおりである。全対象者共通の 28 項目のうち、1. 「全教職員の共通理解」、3. 「OJT の役割分担」、6. 「日常の業務を通じた OJT」、8. 「県作成冊子等の活用」、14. 「初任者のよさを認める」、17. 「日常的に学ぶ機会の設定」、26. 27. 28. 「学校長の役割等」が高い平均値を示した。中でも、特に平均値が高く、若年教員等の育成を図る OJT を推進するうえで重要だという意識が高いと思われる取組は、1. 「初任者に対する OJT の必要性について、全教職員の共通理解を図る。」、6. 「日常の具体的な業務を通して、先輩教員が初任者に指導・助言を行い OJT を進める」である。自由記述の内容からも、今後迎える大量採用時代に向け、これまで以上に全教職員で共通理解を図りながら日常的に OJT を実施し初任者の育成を図ることの重要性を、殆どの回答者が認識していることが分かる。

表1：問1。「どの程度重要であると思うか」に対して平均値の高かった項目

番号	項目	平均値	標準偏差
1.	初任者に対するOJTの必要性について、全教職員の共通理解を図る。	5.6	0.51
3.	学校全体でOJTの役割分担をし、初任者を育成する校内指導体制を構築する。	5.4	0.64
6.	日常の具体的な業務を通して、先輩教員が初任者に指導・助言を行いOJTを進める。	5.7	0.54
8.	県教育委員会等が作成・配付している冊子を配置校研修において活用し指導に生かす。	5.0	0.63
14.	初任者の実態を踏まえ、初任者のよさを認めながら個々の指導力を高めるような工夫をする。	5.3	0.67
17.	初任者が授業づくりや学級経営について、日常的に学ぶ機会を設定する。	5.2	0.69
26.	校長は、常に授業改善の視点をもって授業を観る。	5.4	0.67
27.	校長は、中央教育審議会答申等、国の教育動向について自校に情報提供を行う。	5.2	0.70
28.	校長は、意欲が見られない教員に対して向上心を高める手立てを講じる。	5.4	0.71

＜自由記述＞～初任者を育成するために特に重要であると思うこと～

- ・大量採用の時代を迎え、学校教育の質を低下させるようなことがあってはならない。そのために、OJTをしっかりと確立して、現場で教員を育成することの重要性を全教職員が認識して業務にあたる。
- ・初任者を職場全体で育てていく体制づくり、意識の共有が最も重要である。これにより教職員全体の力量形成・活性化につながる。
- ・学校全体でOJTの役割分担をし、初任者を育成する校内指導体制を構築する。
- ・全教職員が役割分担をして初任者への指導にあたることで学校全体が初任者研修を通して高まるようにする。等

B. 問1。「どの程度重要であると思うか」に対して平均値の低かった項目

一方、問1において平均値が低く、「重要である」という意識が高くないと思われる項目は表2のとおりである。特に10、11は低い値を示しているが、いずれも初任者を「学級担任外として配置すること」について問うものである。しかし、これらの回答内訳は、⑥「非常に重要である」から①「全く重要でない」まで分散しており、他の項目に比べ回答結果のばらつきが大きく意識の差があることが分かった。

表2：問1。「どの程度重要であると思うか」に対して平均値の低かった項目

番号	項目	平均値	標準偏差
10.	初任者は、学級担任外として配置し、実務的な余裕をもって初任者研修に取り組めるようにする。	3.3	1.28
11.	初任者は、学級担任外として配置し、学校（学年）全体の様々な役割や経験を通して育成を図る。	3.5	1.29
22.	若年教員（初任者～採用4年次の教員）の実態に応じ、人材育成の視点に立って、研究主任等の中心的な役割も経験させる。	3.8	0.95

次に、この「初任者の配置」に関する意識についてより明らかにするために、校種別の分析を行った。その結果が表3である。表3の「初任者の配置」に関する回答の校種別比較からは、中学校の方が小学校より平均値が高いことが分かる。また、この差は、相関分析及びカイ二乗検定により有意であった。従って、「初任者を担任外として配置すること」については、中学校は小学校より肯定的に捉えていると言える。しかしながら、いずれも平均値は他の項目に比べ低く、初任者を学級担任外として配置することに対する意識には、個人差があると考えられる。

表3：「初任者の配置」に関する回答の校種別比較

番号	項目	校種	人数	平均値
10.	初任者は、学級担任外として配置し、実務的な余裕をもって初任者研修に取り組めるようにする。	小学校	102	3.0
		中学校	50	3.7
11.	初任者は、学級担任外として配置し、学校（学年）全体の様々な役割や経験を通して育成を図る。	小学校	102	3.1
		中学校	50	3.9

さらに、「初任者の配置」に関して、本研究の研究指定校の指導教諭（5名）の回答を取り上げてみた。全対象者の平均値では、項目10が3.3、項目11が3.5であったのに対し、研究指定校の指導教諭の回答は、項目10が5.3、項目11が5.1と高い平均値を示し、初任者を学級担任外として配置することを肯定的に捉えていることが分かった。研究指定校の指導教諭は、2年間の研究を通して、実際に「学級担任」と「学級担任外」のそれぞれに配置した初任者と直接関わりをもち指導をする中で、初任者を担任外として配置することのメリットを多く感じており、このような結果になったものと思われる。

以上、ここでは、初任者研修指導体制に関する意識調査結果において特徴的であった項目の結果について報告したが、その他の項目についても総じて平均値は高く、学校内外の様々な取組を通して若年教員等の育成を図ることの必要性を多くの回答者が感じていることが明らかになった。

また、初任者を学級担任として配置することに関しては意見が大きく分かれたが、研究指定校として実際に担任・担任外の双方に配置し取り組んできた指導教諭の回答結果からは、初任者を担任外として配置し育成を図ることの効果を実感していることが分かった。しかしながら、特に小学校においては、殆どの場合、初任者であっても学級担任を担っているのが実情である。したがって、校務分掌における配慮をしたり短時間の研修を積み上げながら育成を図ったりすることができるようなシステムを構築し、学級担任となった初任者であっても、時間的・精神的な余裕をもって研修や業務に取り組めるようにしていくことが重要であろう。

3. 平成27年度の実践の成果と課題

本年度は、昨年度の研究成果の普及とデータ分析の手法の活用に努めた。分析手法の活用については、調査研究の実施・分析により初任者等の育成に係る意識について明らかにすることができた。今後は、大学院での研究成果をさらに活用するために、複数時点における取組と成果等のデータを取り、重回帰分析等の多変量解析により、因果関係にまで踏み込んだ、より詳細な分析を行っていくことが必要であると考え。そして、調査研究で明らかになったことを学校現場における具体的な取組と繋ぎ、実践への提案や支援を行っていくことが必要である。

また、今、求められている「主体的・協働的な学び」が県全体で実現されていくよう、「見通し・振り返りの適切な設定」の重要性等について、研修等でさらに周知・徹底を図っていきたい。